

報道関係 各位

日本最大規模の公的研究機関である 産業技術総合研究所が Office 365 の運用開始

～9千人規模のクラウドグループウェア移行を約2ヵ月で実施、安全なメール環境を構築～

日本マイクロソフト株式会社（代表執行役 社長：平野 拓也、本社：東京都港区、以下日本マイクロソフト）と、ソフトバンク・テクノロジー株式会社（代表取締役社長：阿多 親市、本社：東京都新宿区、以下 SBT）は、この度、国立研究開発法人産業技術総合研究所（理事長：中鉢 良治、つくば本部：茨城県つくば市、以下 産総研）がクラウドグループウェア移行に伴い、Office 365 を導入し、運用開始したことを発表します。



今回、産総研は、既存のクラウドグループウェア Google Apps から、Office 365 に移行しました。日本マイクロソフトの日本データセンターを拠点に提供されるメールサービスの導入により、国際基準のセキュリティや、可用性・堅牢性を担保しながら、職員・研究者約9千人の利用する情報共有基盤の移行をおよそ2ヵ月間という短期間で実現し、運用が開始されました。

■ 導入の背景

国立研究開発法人産業技術総合研究所は、国内最大規模の公的研究機関として、日本の産業や社会に役立つ技術の創出とその実用化や、革新的な技術シーズを事業化に繋げるための「橋渡し」機能に注力しています。現在は東京本部・つくば本部に加えて、9つある研究拠点において、所属研究員と大学や企業の研究者、合わせて約9千人が幅広いテーマで共同研究に従事しています。

産総研では、公的研究機関として以下の課題がありました。

1. 東日本大震災規模の災害時や緊急時においても、産総研の研究機関としての業務機能を維持し、職員・研究員の連絡手段を確保するための BCP 対策。
2. 世界基準セキュリティが担保されるシステムの構築。

日本マイクロソフトはこれに対して、日本データセンターを拠点とするメールサービスを提供し、セキュリティと可用性・堅牢性を担保しました。SBT は、SBT のオリジナル移行ツールと、BitTitan 社のクラウド型の移行ツール「MigrationWiz」を利用することで、フォルダ構成やアクセス権限を維持しながらのデータ移行を実現しました。

今回の Office 365 の導入に関して導入後に期待するメリットは以下の5つがあげられます。

1. 東西2拠点で冗長化され、可用性、堅牢性を備えた国内データセンター。

2. 最高レベルの国際標準が設定されたセキュリティ。
3. 準拠法は日本法、管轄裁判所は東京地方裁判所という点が安心材料。
4. オンプレミス時代は複数の専任エンジニアが運用を担当していたが、現在、専任担当者の配置を必要とせず、管理工数の削減を実現。
5. 導入支援施策を受けて、9,000 ユーザーという大規模なメールサービスを短期間で移行。

▼ SBT の提供するマイクロソフトソリューションに関する詳しい情報は以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.softbanktech.jp/service/name/ms/>

日本マイクロソフトと SBT は引き続き、連携を深め、お客様のビジネス拡大を支援する、付加価値の高いソリューションの提供に取り組んでまいります。

■ 国立研究開発法人産業技術総合研究所 概要

組織名 : 国立研究開発法人産業技術総合研究所

理事長 : 中鉢 良治

創立 : 2001 年 4 月 1 日

所在地 : 〒305-8560 茨城県つくば市梅園 1-1-1 中央第 1 つくば本部・情報技術共同研究棟

URL : <http://www.aist.go.jp/>

<本件に関する報道関係の方のお問い合わせ先>

日本マイクロソフト株式会社

コーポレートコミュニケーション部

担当: 巽

電話: 03-4535-8055 (部門代表)

メールアドレス: mstkpr@microsoft.com

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

管理本部 経営企画部

担当: 齊藤、安部、菅

電話: 03-6892-3063

メールアドレス: sbt-pr@tech.softbank.co.jp

<本件に関するお客様からのお問い合わせ先>

マイクロソフト Answer Desk 窓口

Phone. 0120-54-2244

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

お客様窓口

電話: 03-6892-3154

メールアドレス: sbt-ipsol@tech.softbank.co.jp

※本プレスリリースに記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。